

研修修了者追跡調査手法の確立への一考察

—国際交流基金関西国際センターにおける研修修了者追跡調査の試み—

和泉元千春・岡本仁宏・野田昭彦

[キーワード] 追跡調査、日本語研修、評価、研修事業内容の自己点検、
事業評価

[目次]

はじめに

1. 追跡調査の枠組みと実施手順

1.1 文書調査の実施手順

1.2 面接調査の実施手順

1.3 面接調査の位置付け

2. 調査結果

2.1 文書調査の結果

2.1.1 <実践例1> 大学院生日本語研修修了者への文書調査

2.1.2 <実践例2> 日本語履修大学生訪日研修派遣元機関への文書調査

2.2 面接調査の結果

3. 今後の課題

4. 研修の評価における追跡調査の位置付け

はじめに

関西国際センター（以下、センター）は、諸外国の日本語学習者を支援するために国際交流基金⁽¹⁾（以下、基金）の附属機関として設立された日本語研修施設である。

センターが実施する日本語研修事業については、平成14年度にはセンター設立から5年という時期を迎え、これまでの取り組みを総合的に評価すべき時期にきていた。そこで、平成14年度後半からセンターの日本語研修事業に対する追跡調査による評価を行った。本稿は、この評価事業の概要とその手法開発に関する知見の報告である。

センターの実施する研修は「専門日本語研修」と「日本語学習奨励研修」に大別されるが、前者では帰国後の職務あるいは研究に役立つ日本語技能の習得を目的としているのに対して、後者では、前者の専門日本語研修にもまして、帰国後の日本語学習の継続を奨励している。これまでセンターでは、研修参加者からのフィードバックによる研修内容の改善に関しては、主

として(1)研修修了時に研修ごとに実施する満足度調査、(2)センタースタッフ(職員あるいは日本語教員)が海外出張時に実施するインタビュー等の方法を通して実現してきた。

しかし研修参加の成果、言い換えれば「本当に研修が役に立っているのか」という問いへの答えは、(1)研修修了時の満足度調査だけでは自ずと限界があると言える。例えば「専門日本語研修」においては研修参加者が帰国後、実際に職場で日本語を使用する場面において、また「日本語学習奨励研修」においては研修参加者が上級学校に進学した後も日本語学習を継続するかどうかなどの過程ではじめてあらわれてくると考えられるためである。これを補完する(2)海外出張時に実施するインタビューについては、従来センター全体としてはその調査内容と方法に関する検討が十分にはなされてこなかった。「どのような内容」を「どのような方法」でインタビューするかという問題に関しては、実質的に出張者の問題意識と裁量に任せられていたのである。

いずれの場合においても得られた結果をいかに研修事業へ還元していくかについて、センター内の共通認識がなかった。

さらに、センター設立5年の間に研修実施期間の見直しなどの試みを行ってきたものの、海外の日本語学習ニーズに柔軟に対応するというセンターの目的を果たすためにも研修成果を、研修参加者・申請機関に対する調査を行った上で評価することが重要であった。

この点については、平成14年度に発足した「関西国際センター研修事業評価委員会」(後述)でも研修事業評価の一環として研修修了者(以下、修了者)を対象とする調査などを行なうことによって、研修成果についてのデータを蓄積してゆくことが必要であると指摘された⁽²⁾。

このような観点から、センターでは(1)研修内容の改善、(2)研修ニーズのより正確な把握、(3)研修の評価、を目的とする修了者追跡調査(以下、追跡調査)の検討を開始した。

以下、平成14年度後半から平成15年度前半にかけて試行的に実施した追跡調査の手法とその成果について報告することとしたい。

1. 追跡調査の枠組みと実施手順

追跡調査の実施方法の検討にあたっては、センターの修了者の大半が海外に居住していること、過去の他機関の追跡調査の経験⁽³⁾や予算上の制約等を考慮し、センターの追跡調査は、(1)調査票送付/回収による文書調査を中心とし、(2)予算的に可能な範囲で面接調査(現地訪問調査)を実施する、という枠組みを立てた。本稿で報告されるのは、平成14年度に行われたそれぞれの試行調査である。この結果を踏まえて、平成15年度に今後の追跡調査の大枠が定められた。

なお、文書調査と面接調査のそれぞれのメリット/デメリットについては(表1)のように想定し、調査の実施手順を考える際の参考とした⁽⁴⁾。以下にそれぞれの調査手法を示す。

1.1 文書調査の実施手順

(1) 調査対象の決定：

調査対象となる研修を決定するに際しては、以下の3点を考慮した。

- ① 研修プログラムの種別（センターで実施している研修が「専門日本語研修」と「日本語学習奨励研修」の二つに大別されていることから、それぞれについて実施）
- ② 参加者の選抜方法（参加者の選抜方法には「一般公募（個々の参加者の応募による）」と「特定機関方式（海外の特定機関とセンターとの合意により実施）」という区分があることから、それぞれの方式について実施。後者の方式をとる研修プログラムの場合は、実際の受益者は研修参加者個人であるが、理念上は研修参加者の派遣元機関も受益者となるため、修了者だけでなく、申請者たる派遣元機関の研修に対する調査もあわせて実施）
- ③ センターでの受け入れ実績（調査票の回収数が多いことが期待できる、すなわち修了者数の多い研修を対象に実施）

これらの条件を考慮し、調査対象を平成9年度～平成13年度に実施した以下の研修とした。

ア 大学院生日本語研修（以下、院生研修）修了者

表1 調査方法別のメリット、デメリット

	メリット	デメリット
文書調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の実施に際し、海外事務所・在外公館等の協力を必要としない ・調査対象者の生活スケジュールを配慮する必要がない ・既存予算での実施が可能 ・面接調査より多くのサンプルを得られる可能性が高く、調査の信頼性が高い ・択一式の選択肢に答えさせる場合、分析が容易になる ・回答を熟考する時間がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の信頼性はサンプルの回収率に左右される ・センターに対する配慮等から安易に「満足」と回答する場合があります、回収したデータの妥当性が低くなる可能性がある ・設問の意図が誤解された場合、説明と改訂が困難 ・設問が抽象的でわかりにくい場合がある ・回答者が調査対象者以外の人物である可能性がある ・調査票の作成時における仮説やコンセプトに結果が左右される
面接調査	<ul style="list-style-type: none"> ・条件つきではあるものの、回収したデータの妥当性が高い。 ・調査対象者に対し、設問の意図をよく説明できる。 ・回答者が調査対象者であることが確認できる ・事例についてより深く情報を得ることができる ・実際の派遣元機関などの状況を視察することができる ・調査対象者からの非言語的な情報を得ることができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の実施に際し、海外事務所・在外公館等の協力が不可欠。 ・調査対象者の生活スケジュールを配慮する必要がある。 ・センター関係者が訪問する場合、出張旅費等コストが高く、また訪問地が限られる。 ・面接可能な研修終了者数が限られ、聴取した内容の信頼性が低い。

イ 日本語履修大学生訪日研修(以下、大学生研修)修了者

ウ 大学生研修派遣元機関 (イの派遣元大学)

(2) 調査項目の決定：

調査票は(表2)の調査項目に関する設問から構成した。修了者に対しては、研修目的、研修内容の差異を考慮して、研修によって回答選択肢の内容等を調整した。

(3) 回答方法：

発送数、期待される回答を勘案し、修了者への調査票は主に選択回答式、派遣元機関への調査票は自由記述回答式を採用した。

(4) 調査票の作成：

調査票は汎用のものでなく、研修ごとにそれぞれの調査票を日本語及び英語で作成した。また調査期間中、国際交流基金のホームページ上にも載せ、ダウンロードを可能にした。

(5) 調査票の送付及び回収方法の決定：

国際返信切手券、返信用封筒を同封し、センターから直接各修了者/機関に送付、直接回収した。同時に、専用の電子メールアドレスを設けホームページ上からダウンロードした調査票を受け付けた。

(6) 結果の分析方法：

文書調査の結果は質問ごとに量的に分析した。自由記述回答の質問については調査者がコード化し量的に分析した。

(7) 結果の還元方法：

文書調査の結果は報告書にまとめ、センタースタッフ向け研修会で報告した。また調査手法に関しては「関西国際センター研修事業評価委員会」にて報告した。

表2 文書調査の調査項目

	修了者	派遣元機関
1	研修修了後の履歴(学歴、職歴、(専門日本語研修においては)研究、職務業績を含む)	修了者の進路の把握の有無
2	研修修了後の日本語使用状況	機関としての日本語能力・専門性へのニーズ
3	研修修了後の日本語継続学習状況	当該機関での日本語履修学生数の推移
4	研修内容に対する評価	研修への期待と評価
5	センターまたは基金への要望	センターまたは基金への要望
6	修了者が参加可能な他の訪日機会	修了者あるいはセンターの研修に応募が期待できる者が参加可能な他の訪日機会
7		応募者の内部選抜方法

1.2 面接調査の実施手順

(1) 訪問地の決定：

訪問地は、センターでの受け入れ実績、基金としての日本語教育事業の枠組み、調査への協力の得やすさを考慮した。その結果、基金の海外事務所があり、日本語学習者数、センターでの受け入れ実績が多い韓国（ソウル）、基金の事務所があり、高等教育だけでなく中等教育でも「現地化」が進みつつあるなど、日本語教育の進展段階において東南アジアのモデル的な地域であるタイ（バンコック）、基金の海外事務所はないが、「特定機関方式」の選抜方法をとる研修（日本語履修大学生訪日研修）の指定地域となっているベトナム（ハノイ）の3地域とした。

(2) 調査項目の決定：

各対象への調査項目は（表3）の通り。

(3) インタビュー方法：

今後面接による調査が複数の調査者によって継続して実施されること、また、今回の調査者

表3 面接調査の調査項目

	修了者	派遣元機関	海外事務所・在外公館
1	研修修了後の履歴（学歴、職歴、（専門日本語研修においては）研究、職務業績を含む）	修了者の進路の把握	各国地域事情・日本語教育事情
2	研修修了後の日本語使用状況	機関として求める日本語能力、専門性	当該地域で求められる日本語能力、専門性
3	研修修了後の日本語継続学習の状況（日本語学習環境も含む）		当該地域の日本語学習環境
4	研修内容に対する評価	研修内容に対する評価	研修の当該地域での位置付けと評価
5	今後求められる研修についての意見、センターまたは基金への要望	今後求められる研修についての意見、センターまたは基金への要望	当該地域で求められる研修についての意見
6	修了者あるいはセンターの研修に応募が期待できる者が参加可能な他の訪日機会	修了者あるいはセンターの研修に応募が期待できる者が参加可能な他の訪日機会	修了者あるいはセンターの研修に応募が期待できる者が参加可能な他の訪日機会
7		応募者の内部選抜方法	広報、推薦状況
8		機関概要 当該地域での機関の位置付け	一般的な研究環境や職務環境 主要機関の当該地域での位置付け

は期待される回答内容(センターの研修について)に関する知識を有していることから、調査項目の細目を決めず、大枠を決めて回答内容に応じて質問を展開していく方法を採用した。修了者に対してはグループ面接または個別面接を行った。

また複数の観察者やインタビュアーが調査に参加することが、妥当性のより高い調査と調査結果の解釈を可能にする⁽⁵⁾ことから、調査者は2~3名とした。主なインタビュアーは研修実施担当(和泉元)とし、センター研修事業評価委員会の委員(岡本)が追加的に質問する形をとった。しばしば、海外事務所あるいは在外公館職員(研修参加者の推薦・広報担当者)が同席し、適宜質問を行った⁽⁶⁾。なお、日本語でのやりとりが困難であると判断される場合には、海外事務所の現地スタッフ等が通訳にあたった。

(4) 面接対象の決定:

研修成果を直接に把握するための主要対象は①修了者(特定研修に限らず当該地域在住の修了者)、②関係機関(派遣元機関をはじめ、センターでの受け入れ実績がありかつ当該地域での研修ニーズの把握に適している機関)とした。さらに、③基金海外事務所のスタッフ(職員、基金から海外に派遣されている日本語教育専門家)、または、④在外公館の基金プログラム担当者(当該地域の事情を把握しているだけでなくセンターの研修への応募窓口となっているため)に協力を依頼した。③④は事業の直接の受益者である修了者やその派遣元機関の視点を超えて、より広い見地から把握された現地ニーズの情報や基金の事業目的との関連で研修目的が達成されているかに関する情報を得るための対象者として選定された。

(5) 面接者への打診:

修了者の個人データ(研修終了時にセンターで作成)と面接スケジュール案を公信に添付し各国際交流基金海外事務所/公館に送付し日程調整を依頼した(対象者を各研修ごとに予めグループ化し、面接希望時間を指定)。

(6) 結果の分析方法:

調査対象の心理的な負担を考慮し録音・録画は行わず、調査項目ごとに筆記記録した。結果の分析は調査者を含むセンター内部者で行った。

調査結果は地域ごとの事情(社会情勢や日本語教育事情を含む教育事情、職務あるいは研究環境など)の中で特定研修の意義を把握するための調査と位置付けられることが望ましい。しかしながら、センターの研修が全世界を対象としている現状においては、限定された地域の結果だけによって研修の意義等を一般化し議論することは妥当ではないことに留意しておく必要がある。

(7) 結果の還元方法:

報告書およびセンタースタッフ向け研修会で報告した。また調査手法に関しては「関西国際センター研修事業評価委員会」にて報告した。

1.3 本調査における面接調査の位置付け

面接調査に代表される質的な調査結果に、文書調査に代表される量的な調査結果を統合することで、より信頼性、妥当性の高い結果を得るという手法は、多くの研究で用いられているものである。例えば追跡調査では、同一修了者に両方の調査を行うことで結果の信頼性、妥当性を高めることが可能である。

センターの日本語研修に対して評価を行う場合、各地域の事情を把握することが必須であり、本調査においても修了者の出身地域の状況をはじめ、調査対象を取り巻く環境の多様性に配慮することが望ましい。しかしながら、地域ごとの特色を加味して一般化できるほど文書調査のサンプル数は十分でないため、地域の別に関わらない一律の調査項目を用いた。その一方、地域ごとの特色に関する情報収集は面接調査から得ることとし、文書調査の結果を補完することとした。同時に今後の追跡調査においてどのような調査項目が設定され得るかという可能性についても情報収集を行った。これによって、文書調査の「調査票作成時における仮説やコンセプトに結果が左右される」というデメリットを補うこともできると考えられる。

2. 調査結果

2.1 文書調査の結果

文書調査の実践例として、院生研修と大学生研修派遣元機関への調査の実践例を挙げる⁽⁷⁾。

2.1.1 <実践例1>大学院生研修修了者への調査

(1) 研修の概要

大学院生研修は、「海外の大学院などで社会科学または人文科学の分野を専攻し、日本語の習得または日本語の能力向上を望む人を対象とする日本語の集中研修⁽⁸⁾」である。4か月コース、2か月コースの2種を設定し、調査対象とした平成9年度から平成13年度までに計336名の参加者を受け入れている。4か月コースと2か月コースの違いは枠組みの明確な差によるものではなく、実施期間と実施時期（4か月コースは9月～12月と2月～5月の2回実施、2か月コースは7月～8月に1回実施）による。一部の者を除いて⁽⁹⁾研修参加者の経済的負担（航空運賃、宿泊費等）はない。

(2) 調査結果から得られた調査手法上の示唆

回答結果は単純集計し、かつ修了後の進路（調査時現在で院生または研究職に就いている／研究職以外の職に就いている）、参加コース（4か月／2か月）とそれぞれクロス集計した。

調査結果から、今後の追跡調査にあたっては、修了者の履歴の更新状況から見て研修修了3～5年後に実施することで概ね問題ないと思われる。以下に特記すべき点を挙げる。

① 研修目的と研修参加者選抜手続きとの整合性に関する調査項目

修了者の研修修了後の履歴（学歴、職歴、（専門日本語研修においては）研究あるいは職務業績を含む）に関する調査では、修了者の研修修了後の進路に多様性が看取された。大学院修了後の進路は、各個人の意思あるいは彼らを取り巻く環境によっても大きく左右されるものであり、各個人の意志に反した進路を取らざるを得ない場合もある。しかし、研修修了後の履歴に関する調査によって、研修目的にあった参加者の選抜がなされていたか、ということについて、全体的な傾向をつかむことが可能である。研修修了後の日本語使用機会や日本語継続学習状況に関する調査も同様である。

② 結果の分析方法（研修内のコース別、修了後の履歴別の分析）

4か月コースと2か月コースの修了者の履歴を比較すると、後者のほうが研究職以外の職に就いている者の割合が高かった。両コースには研修期間の違い以外に明示的な枠組みの違いは打ち出してこられなかったが、結果の分析の際には修了者の参加コースによる差も考慮したほうがよいと考えられる。

また、研修修了後の日本語使用状況に関する調査では、履歴によって顕著な傾向が見られた。すなわち、現在も院生あるいは研究職に就いているグループでは、研究時の情報収集での日本語使用が最も多く、続いてプライベート場面での友人との会話という機会が多かった。それに対して、研究職以外の職に就いているグループでは、仕事場面での使用より、プライベート場面での友人との会話の機会の方が多いという結果が出た。研究職に就いているグループのほうがより高度な日本語技能を求められていると言える。このように修了者に対する調査の結果分析の際には、履歴の差も考慮した方がよい。

③ 結果の還元先の確認1（研修内容の改訂時での利用）

調査から得られた情報はその有効な利用のためにどこに還元されるべきか調査者は常に確認しておかなければならない。

例えば、研修修了後の日本語継続学習の状況に関する調査では、修了者は概ね日本語学習を継続していたが、2か月コースは4か月コースより、現在までの継続率が若干低いことが明らかになった。また、いずれのコースでも継続学習を自習によって行っている割合が高かった。今後、研修内容の改訂時には修了者が自習によって日本語学習を継続することを念頭においた研修のあり方を考える必要があると言える。

④ 結果の還元先の確認2（研修の枠組み決定時での利用）

研修内容に対する評価に関する問いでは、修了者は研修に参加したこと及び研修内容を概ね高く評価していた。日本語能力の向上を最も大きい研修参加の意義として評価する修了者が多かった。ただし、研修内容への評価と要望に関して、4か月コース修了者はより研究重視、2か月コース修了者は研究だけでなくやや一般的な日本社会文化に関する知識の獲得や体験も重

視しているという傾向が見られた。経験的に研修実施担当者によって指摘されている問題ではあるが、参加者の専門分野へのケアを、どのように、どの程度研修デザインの際に組み込むか、また社会文化活動の位置付けと重み付けについて、更なる議論が必要である。平成15年度から大学院生研修は、研究者日本語研修と一本化されるにあたり、2か月、4か月、8か月の3つのコースが設置され、より選択の幅が広がった。3コース設置の際、研修実施担当者らの経験的知識によって、2か月コースは「一般的な日本語能力の向上」、4か月コースは「研究活動スキルの習得」、8か月コースは「日本語学習と研究活動スキルの習得」を主たる目的とした研修の枠組みを打ち出すこととした。本調査結果は、個々の研修内容の改訂への具体的な示唆としてだけでなく、2か月コース、4か月コースの担当者が経験的に得た、研修の枠組みに関する知識を裏づけるように思われる。

⑤ 自由記述回答法の採用

センターまたは基金への要望に関する問いは記述回答としたが、記述の多くはセンターへの感謝を表したものであり、具体的な要望はほとんど記述されていなかった。直接的な受益者が費用負担などの形で関わっておらず、センターから研修機会という希少資源の配分を受ける立場にある場合、かつ将来的に自らあるいは派遣元機関などからの研修参加者採用に影響を与えるかもしれないと受け取られるような場合には、センターに対する批判的な具体的記述は期待できないことをあらかじめ想定しておく必要があるように思われる。

2.1.2 <実践例2>日本語履修大学生訪日（大学生）研修派遣元機関への文書調査

(1) 研修の概要

大学生研修は、「近年日本語学習者数の大幅な増加が見られる地域における日本語教育の拠点機関から、その大学学部で日本語を専攻している大学生を招へいし、日本語の学習及び日本文化・社会の理解のための機会を提供することにより、当該地域の大学生の日本語学習を奨励し、日本語教育の一層の発展を図る⁽¹⁰⁾」ことを目的とした1～2か月程度の研修である。すなわち、先の院生研修が純粋に日本語学習者に対する支援であったのに対し、大学生研修は、学習者支援であると同時に、機関に対する支援であるという側面を持っている。研修参加者の経済的負担（航空運賃、宿泊費など）はない。

(2) 調査結果から得られた調査手法上の示唆

前述の調査項目（表2）による派遣元機関への調査票は自由記述回答法を採用し、各問いの回答を調査者がコード化した。以下に特記すべき点を挙げる。

① 研修目的とその達成に関する調査項目

追跡調査の結果には、その研修目的の達成度が測れる項目を設ける必要がある。しかしながら、研修目的の達成度を端的に表現するような指標を探すことは容易ではない。例えば大学生

研修の場合、たしかに今回調査項目とした、派遣元機関における日本語履修学生数の推移は、研修の目的である「当該地域の日本語教育の一層の発展」を測る貴重なバロメータであると言える。研修の効果が参加者個人にではなく、機関にどのような波及効果をもたらしたかを測ることができる可能性があるからである。

しかし、当該機関における日本語履修学生数の増減の理由を研修成果にのみ求めることは無理であろう。日本語学習者数の増減は、当該地域の言語政策、日本との経済関係、人的交流の増減によっても左右されるからである。したがって、例えば今回の調査で「履修学生数が増加した」と答えた大学は全体の約3割であったが、この結果を研修成果としてのみ解釈するのは無理であろう。そもそも研修の成果としてすぐに日本語履修学生数の増加が見られることを期待することは適切ではない。この点に関しては、結果に対する要因の寄与度の分析がなされる必要がある。

② 複数の調査対象からの調査結果の複合解釈

修了者(あるいはセンターの研修に応募が期待できる者)が参加可能な他の訪日機会に関する調査では、他の訪日機会と比較した際の大学生研修の利点を問う問いを設けた。回答には「様々な地域の学生が同一時期に集う環境での日本語学習(4校)」が挙げられていた。このセンターの特色は、日本人との交流のみを期待して来日する参加者にはしばしば否定的に評価されることもあるが、派遣元機関からは肯定的な評価も得られた。

③ 結果の還元先の確認3(広報や選抜順位の決定時での利用)

応募者の内部選抜の方法に関する問いには「最終学年の学生を対象とした大学生活最後の訪日機会」という位置付けから、申請時の最終学年の成績優秀者を平常点によって選抜するケースが最も多いことが明らかになった。修了者が日本での体験を帰国後学内に還元し機関への波及効果を高めることを研修の目的と捉えるのであれば、学生の研修参加時の学年は最終学年でない方が望ましい。しかし日本語能力の水準が高ければそれだけ、母国ではできない学習活動によって研修中に日本語の新たな側面を知ることができる可能性が高まる。したがって、推薦時にそのような多様な影響が考慮されなければならない。広報や選抜順位の決定時にはこのような諸要因が考慮されるべきであろう。

2.2 面接調査結果

面接調査では、修了者、関係機関、基金海外事務所あるいは在外公館に対して聞き取り調査を行った結果、研修に対する評価及び今後の調査項目設定に関する具体的な示唆が得られた。

(1) 研修目的と研修内容の整合性に関する調査項目

修了者からの聞き取りでは、それぞれの研修について、基本的には全て有意義であったという回答があった。このことは研修実施担当者にはうれしい結果であったが、研修内容として具

体的に検討すべき点も散見された。例えば、センターの立地との関係で日本人や日本の日常生活と接触し日本語を日常的に話す機会の量的な水準、「専門日本語研修」の修了者においては、それぞれの専門性を磨く機会と他の研修内容のバランス、日本語能力の多様性に対する対応、研修期間の妥当性、などの点である。これらの点については、従来、研修修了時に実施しているアンケートの調査項目としても挙げられているものであるが、修了後しばらくたった後の調査なら、その時点での状況や環境を各人が振り返って、研修の内容をあらためて評価することが可能である。

(2) 研修目的と広報、選抜手続きとの整合性に関する調査項目

今回明らかになったことの一つは、研修の目的に合致した選抜手続きが行われているかどうかということを確認する必要があるということである。前述した通り、センターの研修参加者の選抜には「一般公募（個々の参加者の応募による）」と「特定機関方式（海外の特定機関とセンターとの合意により実施）」とがあるが、いずれの場合も研修の目的が広報、選抜の過程に明確に意識されるようセンターと広報、選抜に当たる機関（多くの場合は基金海外事務所や在外公館）との情報交換がなされているか、また実際の広報、選抜時に研修目的が意識されているか点検される必要がある。

(3) 研修目的と各地域での日本語教育ニーズの整合性に関する調査項目

面接調査でも文書調査と同様に、研修修了後の履歴（学歴、職歴、（専門日本語研修においては）研究あるいは職務業績を含む）に関する調査を行った。面接調査では参加者の履歴の全体的傾向をつかむというより、個々の修了者の背景、地域の諸事情に鑑みて結果を把握することができた。面接調査の限られた対象者だけから判断すべきではないが、研修目的がそれぞれの地域事情に合ったものであるかを点検する材料の一つとなりうるだろう。

(4) 調査結果のより正確な解釈

修了者、関係機関、特に派遣元機関から聞き取りを行う場合、これらの対象者は、センターから研修機会という希少資源の配分を受ける立場にあり、センターに所属する調査者に対して否定的な情報を与えることを躊躇する可能性があるため、客観的かつ正確な情報が得られない可能性がある。調査結果をより正確に解釈するために文書調査の結果などと照合することも必要である。

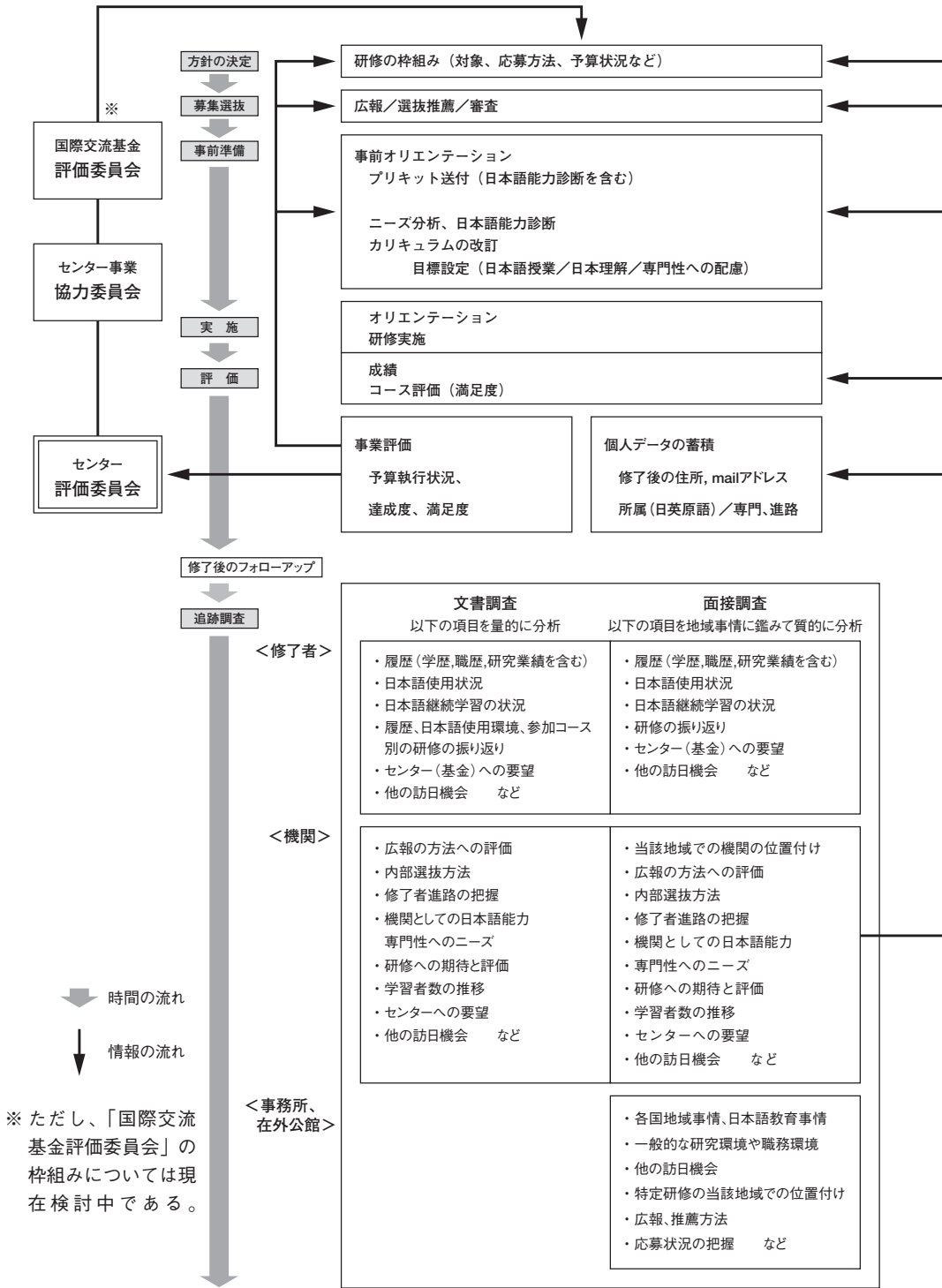
3. 今後の課題

今回の調査で示唆された点を整理すると次の4点になる。

(1) 調査項目の設定

- ・研修目的とその達成に関する調査項目
- ・研修目的と研修内容の整合性に関する調査項目

図1 関西国際センター評価活動の見取り図



- ・研修目的と広報、選抜手続きとの整合性に関する調査項目
 - ・研修目的と地域の日本語教育ニーズの整合性に関する調査項目
- (2) 複合的な結果の解釈（複数の調査対象／複数の調査方法）
- (3) 結果の還元先（研修の枠組みの改訂時／研修内容の改訂時／広報や選抜順位の決定時）の確認
- (4) 回答方法（修了者への自由回答法の採用）への配慮

（図1）はセンターの日本語研修で行われる様々な評価活動を時系列に沿って示したものである。冒頭で述べたとおり、これまでフォーマル、インフォーマルに行われてきた追跡調査では、得られた結果をどのように利用するのかという議論が十分でなかった。今回の調査結果は、入手した情報を研修実施のどの段階にフィードバックするべきかを強く意識しつつ、報告書（文書調査報告書、出張報告書）と出張報告会で研修実施担当者を始め全センタースタッフに報告され、いくつかの具体的な改善への試みを生んだ。この点で評価できると思われる。

さらに、今後追跡調査を継続して実施していくためには、以下の3点に取り組む必要がある。

【修了者の基本データ管理】

今回の試行調査で最も問題となったのは、修了者の基本データ管理の問題である。修了者に対する文書調査の回収率は両研修とも30%前後であった。また修了者への面接調査の際にも修了後から所属先及び住所が変わっているため連絡の取れない者が少なくなかった。センターでは本調査の結果を踏まえて、一部の海外事務所発行のニューズレターをセンター修了者に送付する、平成15年度より「招聘条件」の中に追跡調査への協力を義務付ける項目を追加するなどの対応によって修了者への連絡と情報収集が円滑になされるよう努めることとした⁽¹¹⁾。修了者のデータをより組織的に整備し持続的に改訂するためには研修修了者のネットワークの形成も一つの可能性として挙げられるだろう。またセンターとの関係維持が、修了者にとっても有益であるよう配慮されなければならないだろう。今後、海外事務所を始めとする関係機関との連携をさらに強化しつ、修了者の基本データの管理が徹底されなければならない。

【関係機関への情報開示と情報交換】

大学生研修派遣元機関への調査では、研修内容について誤って認識していたり、十分に研修内容を把握していなかったりする場合があった。また文書調査では、研修運営に関する要望として「研修内容などを（派遣元機関へ）フィードバックしてほしい」というコメントもあった。今後応募者および研修参加者のみならず、派遣元機関をはじめとする関係機関への情報開示が必要である。さらに少数意見ではあるが、大学のカリキュラムを補完する形での支援を期待する声や具体的な事例を挙げて研修内容の見直しを求める意見も見られた。これらのすべての要望に答えることはできないし、また妥当かどうかは定かではない。しかし、研修参加者個人のニーズを最優先にして研修がデザインされてきた従来のある方に対しては、少なくとも派遣元

機関の視点を加味することによる評価視点の広がりを検討すべきであろう。これまで、修了者からは研修時の満足度調査や修了後に提出を義務付けられているレポートによって研修への評価を得ることができた。それに対して、派遣元機関側からは義務付けられていなかったという現状がある。調査結果をうけて、大学生研修に対する満足度を問う設問を含む調査票と研修内容を示した冊子を派遣元機関に送付し、双方の情報交換を行うこととなったが、研修実施に関わる機関、組織との情報交換の必要性も更に強く認識されなければならない。

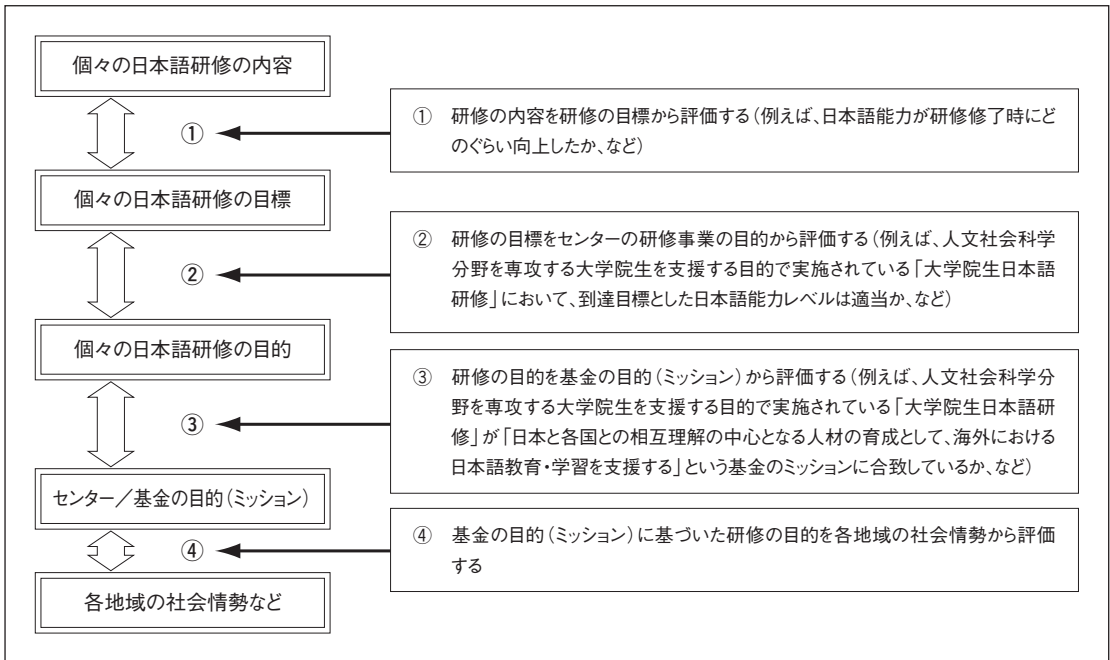
【研修事業の社会的地位に関する調査】

より正確に研修のニーズを把握するためには、センターの研修事業に対する知名度の調査(当該国の社会的なリーダーや言語教育関係者などに対する調査)、研修事業が当該国の日本理解、日本語学習において、有益な役割を果たしているのかに関する調査など、他機関の提供する研修機会との比較も視野に入れたより広い社会的視野からセンターの研修事業を評価するための調査が必要である。

4. 研修の評価における追跡調査の位置付け

研修を評価する際には、研修の「何を」評価したいのか、すなわち評価対象と目的を明確にしておく必要がある。その評価対象と評価目的は以下の4つに区分されるだろう(図2)。

図2 評価対象、目的による「研修の評価」の区分



- ① 研修の内容を研修の目標から評価する
- ② 研修の目標をセンターの研修事業の目的から評価する
- ③ 研修の目的を基金の目的（ミッション）から評価する
- ④ 基金の目的（ミッション）に基づいた研修の目的を各地域の現実とニーズから評価する

センターでは平成14年度に（1）センターの研修事業の改善をはかり、効率的で質の高い日本語研修事業の実現を図る（2）センターの研修事業の効率性、実効性について検証し、これを公開することにより、対外的な説明責任を果たすことを目的とした、「関西国際センター研修事業評価委員会」が立ち上げられ、単年度ごとに研修の目標と内容の自己点検を行うシステムが構築された。これは、①と②のレベルでの研修の評価に相当すると言える。また、今回の文書調査も主にこのレベルの評価材料となる調査項目によって構成されていた。現在のところ、追跡調査の結果は同研修事業評価の枠組みの中に直接的に反映されるものではない。しかし、①と②のレベルにおける研修事業の評価について考える時、研修開始前、研修中だけでなく、研修修了後に修了者および関係機関に対して実施される評価も同様に重要であり、図1に示すように、追跡調査が研修実施のサイクルに組み込まれることが必要だということを、調査に関わる過程で筆者も再認識した。熊倉他（2002）が指摘するように、研修開始前、研修中、研修修了後の評価は一貫性をもって活用されるべきなのである。そのためには、今後研修開始前、研修中に実施している各種のアンケート調査と追跡調査を関連付けて調査項目の整理をする必要もあるだろう⁽¹²⁾。

③と④のレベルで研修の評価を行う場合、すなわち「研修の目的そのものが基金の事業目的（ミッション）あるいは各地域の現実とニーズから判断して妥当かどうか」を評価しようとした場合には、センターの研修事業のパフォーマンスに限って評価を行うことはその意味が非常に限定されざるをえない。基金の「我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与すること⁽¹³⁾」という目的のもと提供される日本語研修事業に対する評価は、日本語研修内容に対する評価と完全に一致するものではないだろう。基金の目的（ミッション）との整合性からセンターの研修を評価する際の材料として追跡調査を捉える場合、調査方法や調査項目もそれを十分に意識して設定されなければならない。今回の修了者、派遣元機関への文書調査、面接調査ではいずれもセンターの日本語研修について否定的な意見は聞かれず、日本語研修としては概ね高い評価を得てきたと考えてよいだろう。ただし受益者である修了者、派遣元機関と事業主催者であるセンターの関係を考慮すると、センターの日本語研修内容に対して低い評価が出るとは考えにくい。また否定的意識もっている者はそもそも調査に協力する可能性は低いだろう。したがって、低い評価が出なかったからといって、③、④のレベルの評価が高かった、すなわち「研修事業」としての有意

性が確かめられたとするのは早計である。前述した理由から地域差に配慮していなかった今回の文書調査も、調査項目を見直すことによって③、④のレベルの評価材料となる情報をより多く得ることが可能となるだろう。例えば今回の調査でも「修了者の研修修了後の履歴」や「修了者（あるいはセンターの研修事業に応募が期待できる者）が参加可能な他の訪日機会」に関する調査項目を設けたが、文書調査においても地域の事情が回答に反映されるよう、設問を改訂する必要があるだろう。それによって、センターの研修事業と研修目的の整合性という①②の視点から、センターの研修事業ひいては基金の支援のあり方と各地域の情勢との整合性という④の視点までも視野に入れた追跡調査が可能となると思われる。ただし、これを実際に行うためには、マンパワー的にもコスト的にも基金内の他の日本語事業部門との十分な連携を図りつつ、定期的に調査を実施していく必要があるだろう。

以上、平成13年度から平成14年度にかけて試行的に実施した追跡調査による評価事業の概要とその手法開発について報告した。今後、センターではその他の研修についても同様の調査を順次、実施していく予定である⁽¹⁴⁾。研修事業の評価は、より大きい視野から組織的に体系化されなければならない。今回提示した調査手法と位置付け、調査結果の利用についての知見をも含む事業評価システムの構築はまだ始まったばかりであるが、研修事業とその評価事業に関わるすべての者が、研修事業とその評価システムのデザインと改良に前向きに取り組む姿勢を持ち続けることが重要であることは言うまでもない。

〔注〕

- (1) 国際交流基金は平成15年10月に独立行政法人に移行した。
- (2) 国際交流基金関西国際センター (2003a) 21頁
- (3) 国際協力事業団沖縄国際センター (1993)、同 (1996)、同 (2001)、国際交流基金日米センター (1999) 等を参照した。
- (4) 調査方法の比較検討には、辻新六、有馬昌弘 (1987) を参考にした。
- (5) フリック (2002) は以下の4つの複合的な視点での調査結果の把握することでより妥当性の高い解釈ができるとしている。①異なったデータのソースを用いること、下位タイプとして異なった時間、空間、人、ある現象について異なった時点や場所で調べたり、さまざまな人からデータを得たりする、②異なった複数の観察者やインタビュアーを研究に参加させる、③複数の理論を用いる、④複数の方法を用いる
- (6) ただし今回の修了者の場合は、研修の実施担当の立場で調査に加わった和泉元が直接関わっていない研修の修了者がほとんどであったため、3者の立場上の区別はあまり意識されなかったようである。
- (7) 調査結果の詳細は国際交流基金関西国際センター (2003b) を参照のこと

- (8) 国際交流基金関西国際センター（2001）を参照のこと
- (9) センターの日本語研修の参加者のうち、先進国からの者は往復航空費を自己負担することとなっている。
- (10) 国際交流基金関西国際センター（2001）を参照のこと
- (11) センター発行のニューズレターのメール配信も試案されたが、ハード面の問題から保留となっている。
- (12) 例えば今回項目とした、センターの研修以外の訪日機会に関する調査は、研修中でも調査可能であろう。
- (13) 『独立行政法人国際交流基金法』第3条（基金の目的）より
- (14) 平成15年度は外交官日本語研修修了者に対して追跡調査を行うことになっている。

〔参考文献〕

- ウヴェ・フリック（2002）『質的研究入門＜人間の科学＞のための方法論』小田博志ほか訳、春秋社
- 熊倉有三、三輪直、牧野幾太郎、神田久史（2002）「AOTS 研修事業評価システム」『日本評価研究』2巻2号
- 国際協力事業団沖縄国際センター（1993）『帰国研修生フォローアップチーム報告書』国際協力事業団沖縄国際センター
- （1996）『日本語教師研修3ヶ月・12ヶ月フォローアップ調査団報告書』国際協力事業団沖縄国際センター
- （2001）『特別案件調査「技術協力のための日本語コース」調査報告書』国際協力事業団沖縄国際センター
- 国際交流基金関西国際センター（2001）『国際交流基金関西国際センター日本語研修プログラム案内平成14年度』国際交流基金関西国際センター
- （2003a）『関西国際センター研修事業評価委員会第一回、第二回会議議事録』国際交流基金関西国際センター
- （2003b）『国際交流基金関西国際センター平成14年度研修事業追跡調査報告書—大学院生日本語研修・日本語履修大学生訪日研修—』国際交流基金関西国際センター
- 国際交流基金日米センター（1999）『草の根交流事業評価書』国際交流基金日米センター
- 境田徹（2003）「海外の日本語学習者への支援—国際交流基金関西国際センターの現場から—第7回、大学学部生への研修における日本語授業—新たな学習視点を啓発するための授業科目—」『日本語学』22巻8号 78-89
- 辻新六、有馬昌弘著（1987）『アンケート調査の方法—実践ノウハウとパソコン支援—』朝倉

書店

中込達哉 (2003) 「海外の日本語学習者への支援－国際交流基金関西国際センターの現場から
－第4回、多様性対応のためのコースデザインを目指して－自律的学習支援カリキュラム
の一例報告－」『日本語学』22巻4号 108-118